

りくぜんたかた次世代応援団の活動と展望

山本健太

一般社団法人 SAVE TAKATA

1. 岩手県陸前高田市の地域課題

陸前高田市では人口減少が進んでいるが、背景には震災による人口移動に加え、若年層の流出がある。10代後半～20代前半の8割が進学・就職などを機に地元を離れ、多くがそのまま地元に戻らず人生を送る。復興のために貢献したいという想いを持つ子どもたちもいるが、地域と関わる機会、地域で多様な生き方ができることを知る機会は限られている。特に中高生にとって、こうした機会が少ない状況である。

2. 本事業の目的と取組内容

地域と学校が連携した教育プログラムで子どもたちの可能性を広げ、地域との関わりを深めるとともに、プログラム運営を担う大人たちのチームづくりや継続的な運営のための財源確保に向けた取組等を推進する。

3. 具体的な活動

- ① 地域・学校が連携した学校内外での教育プログラム実践
- ② 中高生の学びを支えるおとなのチーム（りくぜんたかた次世代応援団）の体制強化
- ③ 今後の財源確保の手法の具体化、ネットワーク構築推進

4. 若年者の動向

東日本大震災を機に被災地に帰郷（「Uターン」）や移住（「Iターン」）した若者が中心となって、被災地の中学生や高校生の支援を行い、それにより中学生や高校生が地元に関わりながら成長し、地域もまた中高生のサポートを通じて活性化する新たな潮流が被災各地で生まれている。一般社団法人 SAVE TAKATA と認定 NPO 法人 JEN が 2016 年 6 月に中学生・高校生を支援する複数の団体¹に聞き取り調査を行ったところ、支援者の認識として次の傾向があることが明らかになった。

- 自分の地元の魅力を感じておらず、「ださい、はやく出ていきたい」と思う傾向が強い。
- 高校生は地元のために何かしたいという気持ちを持つ者が多いが²、勉強と部活に忙しく、地域社会に関わることがほとんどないまま卒業していく。
- 地元でロールモデルに出会う機会が少なく、職業の具体的なイメージを持ちにくく（「士業/師業」やスタイリストやデザイナーなどのカタカナ職業に憧れる傾向がある）、多くは都市部で働くことを目指す。
- それぞれの NPO が行う事業への参加を通じて、地元の産業に従事するおとなや、復興に携わる様々な年代や立場の人々に会い、人間関係を広げることで、地元の愛着が高まる。なかには、いずれは地元に戻って

¹ TEDIC、かぎっこプロジェクト(石巻市)、底上げ(気仙沼市)、I.Club(気仙沼市ほか)

² セーブ・ザ・チルドレンが宮城県石巻市の小学校高学年～高校生・約 8000 人に対して実施した「子ども参加に関する意識調査 2015」では、「自分のまちの復興にかかわりたい」という声アンケート回答者の 6 割以上を占めている。内閣府が 13 ～ 29 歳の若者に対して実施した「平成 25 年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査報告書」において「社会をよりよくするため、私は社会における問題に関与したい」という問いに対して「そう思う」が 44.3%²であったことと比べると、地域課題への取り組みの関心の高さが伺える。

地元で貢献したい、働きたいという希望を持つ子どもたちがいる。

- NPO の活動にかかわった後に、高校を卒業して都市部に出ていった若者たちは、現在でも地元を思い続け、地元にかかわる活動に意欲的である。

被災地の中高生の支援が U ターン者を増やすという実証結果は未だないが、各支援団体の経験から、中高生が地元の多様なおとなたちとかわることで、地域の魅力を発見し、同時に自分の力と行動が地域の発展に貢献できることを自覚する契機となっていること、さらには、若者の地元への思いが事業とのかかわりを終えた後も持続し、U ターンを含む将来の生き方の選択肢を豊かにしていることが聞き取りから明示された。

5. 当事業の必要性

陸前高田市では毎年 200 人弱の若者が高校を卒業して、進学や就職など、次の進路に進む。中学校教員及び関係者へのヒアリング³からは、復興のために自分が何かできれば、と思う生徒はいるが、ほとんどが地域とのかかわりの機会がないまま卒業していく。

石巻市や気仙沼市等、被災した自治体で活動している中高生支援の NPO の経験が示すとおり、子どもからおとなへと成長する思春期において、地域で活躍する尊敬できる / 信頼できるおとなたちと関係を築き、中高生自身が地域課題に取り組むことで自己肯定感を高めることが、若者たちの人生を豊かにすることはもちろん、地域からみたときに、おとなたちが若者たちの取り組みに刺激を受け、応援することで地域の活性化につながる。また、将来的には彼らが地域に戻るにせよ、戻らないにせよ、地元のために知恵と行動力を生かしていきたいという若者の存在は、地域にとってのかけがえのない財産となる。

SAVE TAKATA は当事業の立ち上げ準備期間として、2017 年 1 月～3 月にかけて準備委員会の運営と、陸前高田市立第一中学校での出前授業を行ったが、これらの活動において、上記の展望が以下の通り明示された。

事業に関わる子ども達が

- 自分の将来について考えるようになった。視野が広がった。
- 主体的に行動することの大切さを学び、小さなことからでも動く意思が芽生えた。
- 人とのかかわりの重要性、生活をより良いものにするために皆で話し合うことの重要性を知った。

また、おとな側の視点では

- 自身の生い立ちを語り、それが子ども達の成長につながることを体感し、自己肯定感が向上した。
- 子ども達の心境の変化を目の当たりにすることで、学校側の外部協力者に対する認識が良好した。

また、2017 年 4 月～翌年 3 月まで、地域のおとなの委員会を「りくぜんたかた次世代応援団」として陸前高田市立第一中学校 2 学年を対象に、通年で総合学習に対するサポートを実施。「いわてが目指すキャリア教育」の指針にある総合生活力と人生設計力に準じ、総合生活力については通常の学校生活が担うものであるため、本事業では人生設計力を養う内容に特化し総合学習の効果の最大化を目標に事業を推進している。

6. SAVE TAKATA の当事業実施にあたっての強み

陸前高田市には、小さな子どもの支援を行う NPO はあるが、中高生支援に重点的に取り組む NPO は無い。SAVE TAKATA は活動の中で一部若者とのかかわりをもってきており、沿岸部で中高生支援を行う団体とのネットワーキングを進め、それぞれの団体からは知見の共有などの協力の言葉を頂いている。また、団体内部だけでなく地域の有志が中高生の教育支援にかかっていることも特筆すべき点である。当該事業には市内外出身者の参加があり、地元出身者はもちろん、客観的な外部から見た陸前高田の魅力を直に子ども達に示すことができている。協力者

³ 2016 年 6 月に市の教育課長、高田第一中学校校長及び学年主任、気仙中学校の校長へヒアリングを実施。

は個人に留まらず、陸前高田市青年会議所等、法人間の協力体制も構築されており、事業の発展性や継続性が担保されつつある。

部活や勉学に忙しい生徒が、誰の助けも無しに個人で復興やまちづくりのプロセスにかかわるのは容易ではない。かつ、ただでさえ、過重な業務を負う、教職員や市役所が、中高生によるまちづくりに時間を割くのは難しい。その点、SAVE TAKATA は震災後 6 年間の支援活動で築いてきた地域の人脈、中高生支援 NPO とのネットワーク、NPO ならではの機動性を生かした中高生によるまちづくり事業を取り組むことができる。さらに出身者や U/I ターンの比較的若い層で職員が構成されているため、中高生にとって親近感のあるロールモデルになりえるのも有効である。震災を機に、地域のために何かしたいと思う若者が、これまでのように機会がないまま市外に出てその後地元とのつながりが希薄になることなく、地域を新しいやり方で活性化させる自信とスキルを身につける機会と、それぞれの立場で復興やまちづくりで活動するおとなたちとネットワークをつくることにより、若者たちの力が地域の復興を加速させることが可能になる。

7. 現在の進捗

これまで積み重ねてきた活動、プロセスを通して作り上げてきた人間関係が事業の推進を加速させている印象で、順調に事業遂行ができています。通常のカリキュラムである国語の時間を当該事業で紹介する外部講師が受け持つこと、また学習旅行や職場体験での学びを発表する場を設けることで、学校側が狙う学習成果の最大化に貢献できている。教員と関わる時間および協力的な教員の人数が増え、さらに学校側の困りごとについて相談案件が増え、教育の質を高める存在であることの認識が深まっている。

子ども達にも変化が見られ、地域のおとなが関心を持ってきている、具体的に動いてくれると期待を持っている様子である。若者の自主的な地域貢献活動グループ FACE が発足したことも想定以上の成果である。一方で前述の通り各種調整タスクが増加し、さらなる業務効率化、協力者へのタスク分配が求められている。

また、第 3 者目線からの伴走支援として復興庁地域づくりハンズオン支援事業に採択されたこと、加えて認定 NPO 法人 JEN からコンサルティング支援を受けており、事業のモニタリングと俯瞰した事業評価を行えていることが強みと言える。

学校としてこれまで資源がなかった（=諦めていた）ところに、協力者として地域内外の多様な背景を持つおとな達をつなげることができ、子ども達に変化が起こるという成果が見えてきた。活動のプロセスを通して多様な主体との関係構築が進んできている。学校に赴き「困りごとを聞き、共に解決するしくみをつくる」という過程を通して信頼関係を構築することが、最小限の資源で最大の効果を生み出すことになると言える。地域教育を目的とした協議体に学校側の現場感を入れることの重要性を踏まえ、押し付けでない教育機会の提供を引き続き続けてゆく。併せて子ども達の変化を地域に見せていくため、広報活動に注力する必要がある。事業の継続性を担保するために、既存の行政及び民間の助成・補助だけに頼らず、個人がまちづくりに資金面で参加できるような制度をデザインすることで、「地域のおとなが地域の教育を支えるまち陸前高田」が実現できるよう、しくみづくりに取り組む。

著者紹介

山本健太：一般社団法人 SAVE TAKATA, 教育事業マネージャー。福岡県出身で 2012 年より陸前高田に移住。2017 年より現職。公私で各種地域活動に取り組む。
所属学校・機関等住所：〒029-2205 岩手県陸前高田市高田町字大隅 93-1-9, E-mail:k-yamamoto@savetakata.org

